

分科会 2 「大規模災害時における被災地内でのボランティア活動」

ファシリテーター：李 仁鉄 氏（特定非営利活動法人 にいがた災害ボランティアネットワーク事務局長）

李

第2分科会を始めます。今回、司会役を仰せつかりました、にいがた災害ボランティアネットワークの李です。初めての経験なので、よろしくお願いいたします。

津賀

午前中に内閣府から話題がありましたが、今後の災害対策、特に広域災害への対応を考えるために分科会でも意見交換をしたいと思います。大規模災害時、被害が甚大な地域でどう備えるかと、全国的なつながりの中でどうやって被災地外から応援していくかという二つの切り口に整理をしました。この分科会は被災地内について、つまり甚大な被害が起こる地域において、どうやって取り組んでいくのか話し合います。

今日は大きく二つに分けて議論をしていこうと思います。一つ目は、東日本大震災を中心として振り返りながら、どうであったかをお話しいたします。それぞれ関わっていた地域や期間も違いますし、見えていたものも違う中で、前半は皆さんの考えをお聞きする時間にしようと思っています。その後、今後の災害についてどういうところを検討すべきなのか、備えていくべきなのかという二つの切り口で話をしていこうと思っています。では、ここからは李さんをお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○東日本大震災時活動の振り返り

李

今、事務局からも提示がありましたが、一つ目は東日本大震災の振り返りです。今年の全国的な風水害の多発も、全体で捉えれば同時多発の広域災害という側面も持っているもので、必ずしも東日本大震災だけということではありません。皆さん方は、どちらかという応援に行った側ですが、その視点から見ると、受け入れ側について課題だと思った部分とうまくできていた部分の両方を、お手元にあるA5用紙に書き出してください。床に置いたり貼り出しますので大きめの字で書き出してください。

時間の流れとしては、大きく三つを想定しています。「立ち上げまで」「ボランティアセンター運営が軌道に乗ってきた時期」「その後、災害ボランティアセンターから生活支援・復興支援に移行していくフェーズ」の三つです。各時点で課題だと思った点、外から来て入りやすかった等、受け入れがうまくできていた点などを書き出してもらえればと思います。その後、フリーのディスカッションで論点は追加していきたいと思っています。

<記入作業>

李

追加で書き足したい方もいらっしゃると思うのですが、一度整理したいと思います。拠点、兵站（ロジスティクス）に関わるような部分、人とのつながり、非常に甚大な被害などが出ています。少し異質なところでは、今年の水害のところもあると思うのですが、「最初から限定してしまうという発想」。外から来る人の話もあるけれども、地域の中でも決して一枚岩にはなっていないという話がでてきます。スタッフの情報共有や人材不足の話が出てきて、支援のばらつきが出ること。

人の話もあるのかもしれませんが、泥かきだけとか、ニーズをちゃんとキャッチしていないとか、人につながるラインで、ニーズの受け皿が地元としてできているのかという話があります。それから今度は、外から来た人が引いていく中で、継続体制とか、お金はどっさりあるけれども人はいないという話につながっていってしまう。これは、外から行く人がどうバトンを渡したかという話にもつながるものだと思います。

人の話とこちらは新たなプログラム。泥かきと対比される話で、この時期は目の前にやることから、忙しいのは忙しいのだけれど、後の体制になってきたときにニーズが見えているのか、それに対してプログラムがちゃんと組んでいるのかというあたりにつながっていきます。あとは山本（みえ防災市民会議）さんの「緊急雇用事業にふりまわされる中間組織、NPO」、この辺の意図は。

山本（みえ防災市民会議）

多分、お金はあっても人がいないというのと近いと思います。お金の事業の中身まで付いてきてしまうけれども、本来やりたいことはそれなのかというところが、うまくできていない。

李

制度に自分たちを合わせてしまうということ。

山本（みえ防災市民会議）

そうです。予算が切れた瞬間に、本来事業もできなくなる。

中川

資料が出てくるかと思って出てこなかったのだけれど、内閣府でボランティア活動の調査をしましたが、被災された方の中で、支援の実感がない人が3分の2いるのです。それはどういうことかな。多分、阪神・淡路大震災のときには、いろいろな形でボランティアが入っていたから、かなり実感があって、

直接支援を受けていたわけでも、実感があったように思うのですが、今回は3分の2の人が見えていないのは気になります。実際に大勢のボランティアが入ってきたかどうかということもですが、もし僕らを被災地の内側と考えるとすれば、ボランティアをしている最中に、それがどう地元伝わっていたのか。まあ、アンケートはインターネット3000人調査で、発表資料を見ただけなので、被災地側が単に3県の人なのか、本当に被災地の中の人なのかはよく分かりませんが。それが「泥かきだけだった」という話とつながってくるのかもしれない。ただ、今も継続的に支援は続いているし、阪神・淡路大震災よりもずっと長くやっていると思うのだけれども、多くの人に実感が無いのは何でしょうね。

津賀

今回は配布の準備もできていなかったこと申し訳ないです。

中川

皆さんの実感として、多くの人に実感として届いていたのかということを知りたい。被災地の内側を考える上で、今回、東日本大震災を振り返るとそういうことなのではないでしょうか。

李

結局、援助を受けられた方とそうでない人で支援の内容の偏りがあるということですね。

高梨

ちなみに、そのアンケートで、支援した側になっていたかどうかという質問があるかどうかなのです。それが入っていれば両方どちらなのかが分かってくるかと思うのですが。

津賀

指摘されているアンケート調査はウェブに上がっているので、URLは共有させていただきます。調査の内容の話はまた違う機会にご議論いただきたいです。

李

他に皆さんの方で補足というか、今回は特にどの県ということや地域は指定していませんが、最初のロジの関係がやはり多いですね。今まであまり出てこなかったのかもしれないのですが、東日本大震災で拠点の整備、受け入れの場所など、この辺は小野田さんは本格的に拠点を置いた形で支援されていたわけですが。

小野田

遠野市がかなり前から、受け入れるスペースも含めて、そういう訓練をやってきていて、市としての取り組みが非常に大きかった。ただ、実際に遠野まごころネットが動きだしていく中で、まごころネットの中の連携、意思統一は後半でかなり乱れていたんで、その辺のところを平常時の取り組みとしてきちんとやっておく。遠野市の受け入れ拠点としての取り組みは、僕はとても良かったとっていて、それにNPO・ボランティア側がきちんと対応できるような状況にあったかという部分は非常に弱かった。

中川

遠野は、災害ボランティアとか県の訓練といった話以前に、過去の災害から既にそこが支援のルートになっていたわけですね。同じように宮古市などの岩手の沿岸地域でも、何も指示されなくても、当たり前のように、山の方の人たちが炊き出しをし、おにぎりを用意するという形ですぐに支援が動いているのです。今は合併して同じ自治体になっているけれども、そうなる前から同じことをやっていたということです。内部でのボランティアというか、直後からどんどん動いているのです。

李

明治三陸や昭和三陸のときも。

中川

記憶があって、みんな動いているのです。だから、支援するのが当たり前という文化があるのです。そういう文化がある地域と、なかった地域との違いはあるのでは。地元の人が動いていれば、例えばそこにボランティアと一緒に乗ってお手伝いをできるのではないのでしょうか。お手伝いに入りやすい枠組みが地元の方にあると考えれば良い。

李

量は少なくとも、流れさえつくってもらえれば、外から来る比較的人数の多いボランティアはその流れに乗れる部分がある。

中川

そういうことがあったのではないかと思います。それがあった気仙沼以北の地域と、それがなかった三陸から南側の地域との違いを、しばらく東北に住んで何となく感じていました。皆さんはどうだったかお聞きしたいです。

李

その辺、宮城とかはどうでしたか。栗田さんは宮城にずっと入っていらっしやった。

栗田

ボラセンを立ち上げていない地域はありません。2003年の宮城県北部地震のときに、立ち上がった市町村と立ち上がらない市町村がありました。南郷町は立ち上がったのだけれども、鳴瀬町は立ち上がらなかったということがあったので、2003年以降、県社協が頑張って研修をしていたのです。それで、確実に被災した全市町村でボランティアセンターが立ち上がっているのです、ある種、目的は達成しているのです。そういう風土をつくってきたと思います。だから中身がどうかという話です。

吉村

京都災害ボランティア支援センター（東日本支援のため、京都府災害ボランティアセンターと京都市災害ボランティアセンターが合同で時限的に1年間運用）は気仙沼の大島というところに入ったのですが、これは合併した市町村にも言えるのかもしれないけれども、例えば単一の市というくくりで説明がつかないところがあるのです。気仙沼もこっぴどくやられたのですが、幸い気仙沼は社協の建物が拠点として残ったのです。では大島はどうだったかという、僕たちの先遣隊が大島にはボラが入っていないらしいという情報をキャッチするのに5月までかかってしまったのです。行ってみると「よく来てくれた。アメリカ海兵隊の次に外から来てくれた支援はおたくらが初めてだ。」という話になって、「しまった」ということがありました。

李

支援のエアポケットがあったということですね。

山崎（NPO高知市民会議）

自分が支援に入ったある地域は平成の合併はしていなが、昔から独立の気風がものすごく高く、近年は政治のパワーバランスもあり、その地区にはゴールデンウィークまでサテライトができていなかったのです。このまま放っておいては駄目だと思って外部の人間ならではの調整でサテライトをつくり、つくってみると、地域の方には感謝されるということがありました。ただ地域の事情にどこまで外部の人間が踏み込むのかというのはすごく難しい難しい問題です。

李

長い歴史の中で動いてきた話なので。

吉村

山崎さんが言われるように、僕が「覇権争い」と書いたのは、域内の覇権争いです。小さい集落、小さいコミュニティ単位の場合は、今のコミュニティを仕切っている人たちには必ずアンチテーゼが出てくるのです。その人たちがすごくボランタリーな形で一肌脱いで動きだすと、先祖代々、何十年来積み重ねてきた鬱積がそういうときに一気に出てきて、「あいつらだけで仕切りやがって！」という話になるのです。そこにボランティアが入ることによって、その逆側に立っている人たちはボランティアを相手にしなくなるということを今回すごく感じたのです。

宇田川

生活経験として、都会でずっと暮らしていると、ボランティア側がそういう現象に気付きにくいということはありますね。

福田

ローカルルールがあるという話ですよ。

李

特に、田舎のローカルルールがあるときに、都市生活者のボランティアとのギャップが一番激しくなるパターンになる。東北はその傾向があったのだらうと思います。私は山形出身なので、なじみはよかったですけれども。

栗田

ローカルルールのことを言いだしたら、市町村でも広すぎて、地域ごとにあると考えた方がいい。七ヶ浜町には文字通り七つの浜があって、浜によって概念が違うのです。

中川

一方で、ローカルルールを前提にするということは共通認識になってきているじゃないですか。われわれはそういうことを議論しているけれども、十分配慮が足りないところがあることと、ローカルルールを無視する人たちがいることは確かですよ。

福田

ただ、良いローカルルールばかりではないので、障がい者や女性、子どもに対してやるのは当たり前だというグローバルルールの方が明らかに正しいこともたくさんあるわけで、女の人是我慢しろということもローカルルールではまだまだあるわけです。ローカルルールをそのまま尊重するのは必ずしも良いわけではない。

中川

必ずしも良くありませんよね。だからローカルルールがあるという前提でどのようにするか。

李

そういう話ですよ。入口は、それを受け止めて、受け止めたままにしておくのか。

中川

受け止めてそのままにしたらまずいですよね。

李

一連の過程の中で、外とつながるきっかけにしてもらうのかという話は。

山崎（NPO高知市民会議）

よく「被災者本位」「地元主体」と言われますが、「被災者本位」というのは、被災者1人1人のニーズだけれども、「地元主体」は、地域によってボランティアを受け入れないとか、女性は黙っておけとか独特の風土があり、外部から支援に入った人間にとってはいつもジレンマです。

山本（みえ防災市民会議）

まだ村八分という言葉聞きますからね。

吉村

今回、改めてしょっちゅう現地で聞いたのが「旧藩」です。初めてではないけれども、陸前高田と気仙沼は、県は違うけれども実は同じ藩だとか、福島でいえばあそこは会津藩じゃなく相馬藩だからとか。

中川

それは地域を理解する上で、やはり大事なキーワードではないでしょうか。

高梨

災害時にはもともとあったものが顕在化して、一時的にユートピアになるのだけれども、すぐにそれ

が壊れるというのがどんどん続いていって、それが復旧・復興までずっと続いているということです。

中川

そういう歴史・文化が、いろいろなご縁をつないでいたりします。だから、そこをどう使うかの知識武装をしておくということですね。

高梨

どういうスタンスで向き合うかというところですよ。

中川

情報を持っていれば、その地域が何々藩で、その由来を考えて、「実は私、こちらでご縁がありまして」と持っていくと、受け入れられやすい感じもあるのではないのでしょうか。

李

京都がそうでした。150年前に火の海になるのを守ってくれたのは会津の人ですからと言われて、受け入れられました。

吉村

ただ、その話をしたのだけれど、当然、浜通りの人には通用しませんでした。

中川

そうですね、浜通りと会津は違いますからね。受け入れる側の地元としては、いろいろなご縁がどこにあるかを普段から探しておく。例えば歴史の中にあるご縁もそうだし、姉妹都市などもそうです。今回そういうものがうまくいったり、たまたま有力な人が知り合いだというご縁があったりしました。そういうところがあると入りやすいのではないですか。

山本（みえ防災市民会議）

今、どうも議論が支援する側の発想になっているのですが、受け入れる側としてそれをどう表現して、どう伝えるのかというところをこのグループでは考えるんですよ。

中川

例えば米沢だと、ご縁があったから、村井さんたちが最初に入ったとか、ああいう混乱するところに来てくれたとか、そういうことがある。

李

今回、結構ありましたよね。日光市社協が相馬市に入ったのも、二宮尊徳つながりだったり、もともと姉妹都市だったりということがありました。広域過ぎてどこに行っていいか分からなくて、何か手づるを探すときに、二宮尊徳つながりというのはこじつけみたいな話ですが、「それで行こうか」というきっかけになるのです。

中川

今のは支援する側からの言い方で、地元からしたら、自分たちには普段からどういうご縁があって、どこと付き合いがあるから、そこに声を掛けておく。協定までやろうとすると大変だけれども。

李

いわゆる「ゆるやかなつながり」だと思うのです。その市町村の外とその市町村という話なのですが、今後、皆さんの地域でもという話になってくるのが、受け入れ側の中のがつながりが、平常時はどうだったか分からないけれども、いざ緊急事態になってみたらリーダーが多くて一本にはまともまらないというのは、外から入る人たちが困ってしまうという話だと思います。今、少しうまくいった事例として遠野市の話が出ていましたが、他には。

小野田

僕は分科会の三つの中からここを選びました。それは、伊豆大島の台風では西伊豆が水害でかなりひどくて、静岡の検討会に参加したことがきっかけで、静岡県の東海地震を想定して、どの地域がどのくらいの被害を受けて、社協にしてもどういう状況になるかを前提にした平常時のつながり方を、この8年間ずっと図上訓練の中でやってきて、その成果が西伊豆の水害のときに出たと思っています。そういう意味でいくと、やはり平常時の取り組みは、受援力をどう高めていくのか。ボランティア・NPO側だけではなくて、行政をも巻き込んだ受援力の構築をどこまでやりきれているか。遠野などは、やはり遠野市が後方支援に徹して場所の設定などもしてあったことが、遠野まごころネットを中心とした受援力であったり、拠点にどんどんボランティアを受け入れていくような場面をつくっていたということがあるのではないと思うのです。だから、その辺をぜひこの検討会の中できちんとうまくまとめられれば、平常時に、社協にしても行政にしてもNPOにしてもそれぞれが、それぞれの地域の特性の中でその辺の役割分担や連携の仕組みをつくっていけることにつながっていくのではないのでしょうか。

静岡県の場合は、去年、台風や水害に遭った西伊豆などで、社協の局長もやられてしまって機能していなくても、周辺の市町の社協が入ってきて受け入れ体制をつくったのです。その辺のところを検討会

の分科会2あたりでかなり詰めて発信してもらおうといいのではないかと思います。

李

今、東日本大震災や今年の水害をベースに、これまでの部分で課題を明確にするという話で、後でお話を出そうかと思っていたのですが、例えば静岡の訓練も、訓練の成果がどこに表れているのだろうと
思っているのです。技術を身に付けたという成果なのか、知識を身に付けたという成果なのか。今のお話だと、親睦という意味なのか人脈という意味なのかは別として、横の連携が図れたというあたりも、
もう少し見ていかないと。知識を詰め込む訓練をやっていて、結局、その辺に全然つながらなければ、
同じ訓練をやって、いくら広く集めても意味がないというところも出てくるでしょう。それが圏域と
いう話と市町村の中でという話が、また二重に出てくるのではないかと思います。

他に皆さんが入られて困ったことはありましたか。無い物ねだりも含めてでいいですが、入ったとき
に地元の人たちがこういうことも言ってくれたらいいのに、こういうことをやってくれたらいいのにと
いうのはありますか。外から入った立場にならざるを得ないわけですが。

栗田

地元の人たちは少し大変なところもあって、被災や防災において地元＝社協みたいところがありま
すが、社協だけでは担いきれない部分があるのです。普通の災害だと、研修を積んで顔の分かった人が
支援に入るのだけれど、今回は全く顔の分からないような、国際協力の人たちがたくさん動いたので、
本当はそれをプラスに転じなければいけないのだけれど、慣れるまでに時間がかかるというか、地域に
入ってしまって最終的にボラセンとは全く関わりのなかった団体もあるので、その辺は市町村の社会福
祉協議会が担うべきなのか、新しい仕組みを考えるべきなのかは、考えどころだと思うのです。

山本（みえ防災市民会議）

それに近い視点で僕が書いたのは、今回、東日本大震災という大規模災害という話では、僕たちが今
まで思っていたいわゆるボランティア活動は、ライフラインは少なくともOKという前提で始まってい
たが、今回は違ったということです。阪神・淡路大震災ですら、ほぼライフラインはOKだったのです。
ただ、今回の場合は、例えば炊き出しという部分で、今までの災害における『コミュニケーションのた
めの』炊き出しではなくて、本当に『食生活を支える』という意味での炊き出しの民間支援活動が日本
で行われたわけです。そういう活動を行ったNGO系と今までの僕たちのイメージしたボランティア活
動は連携ができていたのか、できていなかったのか、連携するとしたらどういう形なのかというところ
は、次に考える上では捉えておかないといけないのではないかと思います。

中川

そもそもボランティアということもそうだけれど、行政がどれだけ機能したかという話ではないでし

ようか。今回、行政が全く機能しなかったところもあれば、ど真ん中でも一定程度機能したところもあり、その差がものすごくあると思います。どこかで市町村を全てきちんと調べなくてはいけないと思いますが、阪神・淡路大震災でも十分にそれがされていない。行政というカウンターパートはすごく大事なのに、そちらが機能できない状況の中で、何から何までボランティアという話になってしまいかねないですね。それは違いますよね。どちらかという行政と距離を置くボランティアもいる中で、あまり行政に近寄りすぎると、地元社協や行政と普段から関わっている地元ボランティアが股割きになる気がします。

李

活動範囲を自分たちで広範囲に設定しなければいけないところがある。

中川

また、ある一時期、泥かきだけに集中してしまったのもやむを得ないところもある気がします。それは間違いなく必要な作業ですから。

山崎（NPO高知市民会議）

栗田さんの話につながるかもしれないけれど、今回ぐらい大規模だと、「思考停止」とカードにあるように、場所によっては町の機能そのものが失われたときにも、地元で立ち上げなければならないのか。場合によっては最初は外部の人間が入って立上げ、それを地元を引き継ぐという形もありなのかなというのは今回の支援で感じたところです。新想定のような三十何メートルという津波が来て、建物も何にもない状況の中で本当に地元でできるのかどうか、それができなくなったときにどうするかということも考えておかなければいけないと思います。

李

最初から最後まで一緒にやりましょうというスタンスだけでは、とても。

山崎（NPO高知市民会議）

最初のスタートができないところが出てくるのではないのでしょうか。

○今後の災害への対応について

李

次は引き継ぎをどのようにうまくやっていくか、地元に戻していくかというところのノウハウです。

栗田

さらに言うなら、そういうことを采配できる地域の人間が必要です。町の単位でSOSを出しても、なかなか伝わらないので、山崎さんのように、高知はこういうふうだと発信してくれると、そこへ入ろうという人たちがいるかもしれません。全然、仕組みができていないのです。

李

例えば高知だと、何々町は甚大で無理だから、そこは完全に自前でできる大きいところに来てくださいというリクエストを出す。県域で全体を見て、ここは応援でいいです、ここは賄ってくださいという情報発信もしていかないと、被害が比較的軽いところに大きいところが入ってしまうことも出てきます。

栗田

新潟県中越地震とか局所的な災害のときはそれを誰かがやっていたのです。今回は被災三県でも本当にいなかった。さらに言うなら、各3県で分かりません。本当は青森、千葉、茨城でも被害があったのです。ほとんどそういう情報がなくて耳に入ってこなかった。

李

広域で全体を俯瞰する役割ということですか。

中川

静岡でやっていることは、普段からそういうこともあり得るということを見越して、地元の中で相互認識をしておく、それを外側の人たちにちゃんと分かってもらうということです。外側の人たちが勝手に自分たちの都合のいいところだけ切って、そこだけでやりましたということではなくて、地元の事情も踏まえて手伝ってくださいと。外側の人たちの力量も測りながら受け入れて、「こっちに入ってよ」、「こっちじゃなくて、あなたのところだったらここまでやってよ」という話を、小野田さんのところなどと社協が一緒になってコーディネートするということにつながるようなビジョンです。具体的にはまだまだそういうところまでいけていませんけれども、動きだしたら、その仕組みが繋がって、人がつながっていますから、多分その中で話がつなぎやすいだろうと思っています。

吉村

官も社協もわれわれもそうだし、官の中でも地方自治体等でもそれぞれによって思惑がばらばらで、本来ならばその辺を初期の段階で俯瞰して、それを担って、みんなが寄ってたかって調整するような仕

組みが必要だったのだと思うのです。別に社協のことを言うわけではありませんが、例えば京都の場合は関西広域連合があるのです。関西広域連合では、結局、京都府と滋賀県は福島となったのです。ところが、京都市は政令指定都市市長会の枠組みで、京都市は仙台市です。社協は、近プロは確か宮城だったのです。それぞれがそうやって動きだしているのです。陸上自衛隊は防衛省の枠組みで動いていて、京都の部隊は岩手で、遠野に行っているのです。警察と消防は宮城に入っています。みんながばらばらなのでそういう形で動きだしているところを調整するのは無理です。

来るところにしても日替わり弁当で来るから、どこどこお付き合いしましょうかということをするには時間は絶対かかると思うのです。

中川

震災直後に神戸市の桜井さんが対口支援の提案を官邸にしているのだけれど、結局、全然、何も聞きませんでした。

津賀

被災地内から求めるという意味で言っているのですか。

中川

そういうものはしょうがないから、普段からつながりをたくさんつくっておきましょうという話だけではなく、静岡のように普段から具体的なビジョンを持って、ビジョンといっても実現はすぐ先だと思うのだけれど、やっていけばいいと思います。

小野田

静岡にいて思うのですが、やはり平常時の関係づくりは絶対に必要です。行政、NPO、消防も含めての関係づくりには静岡県も8年かかりました。図上訓練をやって、行政、市町がその気になってきた。8年。

中川

特に静岡の場合は県がまともだから。東日本大震災の被災地の場合は、県レベルで調整しようと思っても、市町村の機能不全という以前に、各県が静岡県のような機能を果たそうとはしていないのです。

栗田

一言言わせてもらおうと、せっかくこうやって静岡などで訓練していても、時の政権によってへんてこ

りんなものができる、そういうものが邪魔してくる可能性があります。今回の内閣官房のボランティア連携室のケースもはっきり言ってよく分からなかったです。

だから、ボランティアは時の政治によってパフォーマンスとして使われてしまうのです。この辺は、うちからも防御するような体制づくりをしておかなければいけません。

○地域での取り組み

李

最近、首長により、埼玉などは今そうですが、熊谷市はまだ災害ボランティアセンターをやっているのです。人数は0なのに、ずっと開きっぱなしという状況もあって、それは行政とか、その上にいらっしゃる方々との関係性だということはちらちらと聞こえています。

そういう話も出る中で、課題も出してもらいましたが、今ここに並んでいる皆さんはみんな太平洋側で、起きたら当事者になる方々です。今の静岡の話だと、地域の中でのつながりづくり、話し合いといったことが幾つか出ていました。そこで、東北の教訓を自分たちの地域で、例えばネットワークづくり、人材育成等、今、皆さんの地域で取り組んでいることを聞いてみたいと思います。順番からいくと東京です。

福田

パワーポイントの資料があります。話題提供者資料の40ページに、先ほどの加納君の説明とかなりかぶるところがありますが、2012年度の9月に東京都の地域防災計画が改定されて、東京ボランティア・市民活動センター、分かりやすく言うと東社協のボランティアセンターと東京都が連携して、東京都災害ボランティアセンター（仮称）を設置することなどを決めています。

これを設置するに当たって、東社協と都庁の枠組みの中で決めるというよりも、いろいろな民間団体が、やはり民側に入った方がいいだろうということで、これを設置・運営するための検討委員会を今年の2月から開催しています。これまで5回開催しているのですが、メンバーが21人ぐらいいます。先ほど鍵屋さんが全体会議の中で言っていた「どうやって選んだのですか」というのはこのことを言っているのだと思ったのですが、加納君は違う解答をしていました。ネットワーク団体を入れようということで、こういう方々に入ってもらえるような形にしています。静岡ボランティア協会の事務局長の鳥羽さん、とちぎボランティアネットワークの矢野さんなどは、首都直下型地震が起こったときに東京に対して真っ先に支援をしてくれるかもしれない少し離れた団体です。神奈川とか埼玉はやられてしまうと入ってこれないだろうということで、もう1個外側の栃木と静岡にも入っていただいて、どういうものがいかにということいろいろ議論をしています。首都直下型地震の被害がどういうものになるかということも議論していて、今度、来年の春に被害想定が出るかと思っています。これは年内に出るのですか。

福田

最悪、死者6万7000人という想定でしたか。出てくるのがどういうものか分からないですが。この20人ぐらいの中で、今はこの検討委員会を四つの分科会に分けて、それぞれ少し議論をしていこうと。検討会の中でも分科会の中でもそうですし、先ほど小野田さんも日常、日ごろということをしきりにお話ししていただきましたが、僕らもそういう認識で、災害が起こる前にどういうことが必要になってくるかを、人材育成、災害ボランティアセンター運営、情報とネットワークの四つのテーマで分科会で話し合いを持っていて、来年3月に5カ年のアクションプランを作って、来年度以降は検討委員会をリニューアルして、何とかやっていこうと、引き続きいろいろな意見交換ができる場をつくっていこうということを今のところ考えています。

李

このメンバーが全部プレーヤーになるというよりは、つなぎ先があるネットワークの団体をそれぞれさらにネットワークして、真ん中は駄目になる可能性があるので、一回り外側につながってもらっているというイメージですか。

福田

そうです。東京災害ボランティアネットワークは別として、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）として阿部さんにも入っていただいています。YMCAは全国組織を持っていますし、シャンティ国際ボランティア会（SVA）もお寺のネットワークを持っていて、静岡、栃木は離れたところ、国際協力NGOセンター（JANIC）やジャパン・プラットフォーム（JPF）は、国際協力系のNGO団体でネットワークを持っています。生協も日本青年会議所（JC）もそう。荒川区社会福祉協議会、世田谷ボランティア協会、調布市市民活動支援センターには都内の地域を代表して入っていただいています。あとは震災がつなぐ全国ネットワーク、そして行政系という形で、今、つながりをつくっています。

模造紙の「平時」のところに「技術？ 知識？ 勇気？ 面識？ 人脈？ 役割分担？」と書いているのですが、「しくみ」も書いておいてもらえるといいかなと思います。そういう仕組みでできるところを少しでも、しかも形骸化する仕組みではなくて、ちゃんと考えられる仕組みをつくっていければと思って、今やっています。

李

ありがとうございます。確認ですが、これは受け入れというよりは、このメンバーで支援をしていきたいと思いますというイメージですか。それとも、ここにつながりのあるところから受け入れていきたいと思います、いきなりぼんと入ってくるのではなくて、間に紹介者がいるような感じで、例えば、お寺さんだったら

シャンティが間に入ってくれて、つながるみたいな。

福田

それだと、入りやすい。

李

受け入れ側も受け入れやすいというイメージですか。ありがとうございます。順序が逆になりましたが、宇田川さん、神奈川はどうですか。

宇田川

うーんとしか言いようがない感じもあるのですが、今、神奈川では、一つは地元の地域ネットワークで活動してみて感じるの、前々から言っている横浜市と県。政令指定都市の横浜は全く独立国の感じで、市の方も市内で完結できているような節があって、災害ボランティアもそのように思っている向きが見えるのです。

中川

多分それは地域ネットワークだからなのです。最初は県ネットとしてスタートし、次に市町村ごとのネットワークができてきた。地元の活動をしようとするときにはそれでいいのです。静岡もそうだと思うのですが、そういう地域ネットワークがある。横浜は横浜市というネットワークがあって、さらに区のネットワークがあって、それぞれの活動を熱心にしていて、いろいろな活動が盛んに行われてはいるのです。地元のことを考える、地元の受け入れまでで、その人たちが普段から外へ出てこないのです。やはり静岡的な枠組みがなければ、その人が外へ出て行くチャンスをなかなかつけれないのです。静岡もそうでしたが、外の場をつくったから皆さん出てきてくれとあって、初めて一緒に何か考えることができるのです。神奈川でも、静岡と連携して少しやったけれども、まだそこまで動いていませんよね。ただ、今回、東日本大震災で外に行くことを少し意識してやれた面はあると思うのですが、まだ次のステップには進んでいないのではないのでしょうか。

李

市町村ネットワークのつながりは、かなりしっかりとしてきていて。

中川

しっかりはどうかはともかくあります。あまりお仕着せではなく、実際に人がつながっています。だけど、それが受援するときに、みんなでコーディネートできるか、どういうことが課題になるかという

学習会程度のことはやっているけれども、本当の現場での状況を知らない人がたくさんいるのが現状ではないでしょうか。

李

講座で受けて、あなた方はコーディネーターですとって集まっている。

中川

そうです。それがずっと続いています。その人たちと、自治会長、民生委員、社協がつながっている地域もあれば、つながっていない地域もあります。どちらかという、つながっていない地域の方が多いのではないのでしょうか。災害ボランティアという人からスタートするからでもある。私の地元の横浜市栄区では、福祉の人たちが区社協の呼びかけで実際に地元の小規模な水害でボランティア活動を実践したことをきっかけにスタートした例外的な組織です。そうでないところは、ほとんど災害系からスタートするので、自治会や民生委員、社協とも距離があるところが多いのではないのでしょうか。

李

課題は、市町村域や県域というつながりに少しばらつきがあるということと、市町村域の中で見たときに、うまくできている分、セクターで固まってしまって広げられていないところですね。

続いて、今の話で言うと、各区でコーディネーターの会をつくっていたり、さらに県域でもネットワークをつくっている愛知、名古屋は。

栗田

名古屋市は抜き出でいて、東海豪雨級の災害なら朝飯前でボランティアセンターが立ち上がると思います。それぐらいの研修をやってきました。ただ、生え抜きの人が多いことは多いのですが、もうあれから何年もたっていますから、みんな年を食っているのです。だから若い人をどうやって巻き込むかが非常に大きな課題で、多分、名古屋市社協もしっかりしているので一応のことはやると思うのだけれど、南海トラフ級になるとどうなるか分かりません。

一方で、名古屋市という政令指定都市とは違って、愛知県はさまざまで、今のところばらつきが出るかもしれません。県の連絡会は県域なので、地域のボランティアセンターができて、市町村がきちんとできないといけないという当面の目標を考えると、時間がかかるのと早く立ち上がるところで差が出るというのが懸念材料です。こちら側も同じように高齢化しています。名古屋市は養成講座を続けていますが、県の場合は終わったので。

入荷先として、今、名古屋大学の先生と一緒に「防災・減災カレッジ」というもう少し総合的な講座

をやっています。三重の防人塾のまねをしたのだけれども、その講座の中の一つに「防災ボランティアコーディネーターコース」をつくってもらってやっているのですが、うまくいくかどうか分かりません。県域でやっても、その後、やりっぱなしでは何も残りません。そのフォローアップをどうするかが課題で、なかなか難しいところがあります。

最大のポイントは、災害ボランティアは災害の後でしょうという話です。今、愛知県で考えなければならぬのは減災なので、そうすると災害ボランティアが果たす役割、あるいはコーディネーターがどうやるかに対する議論がそこまで到達しないというか、時間軸の中ではその前の話で精いっぱい、その後になかなかいっていないのです。

宇田川

地域ボランティアも、せっかく地域にいるのだから、自分たちのノウハウを、地域の減災の活動にどう広めていくかを考えればいいのに、ボランティアセンターのつくり方しか勉強しないのです。

栗田

名古屋市はそういうことはなくて、ちゃんとやっているのですが、他は駄目です。

李

ボランティアセンターをやるためにも、ボランティアセンター以外のこともきちんと考えておかないと、そこだけやろうと思ってもできるわけがないという話です。

宇田川

技術論で済む問題ではないのです。

中川

今、都と県と政令指定都市ぐらいの話をしたのですが、実は静岡などでも、県全体ではなく、四つある地域属性を考えて動かなければならない。市町村と県という格好で対峙させると、私たちも行政組織の間に挟まってしまうのです。ところが、先ほども藩の話がありましたが、複数の自治体の地域のようなコミュニティになると、市町村の温度差をわれわれがごちゃっとやっとうまくやれる可能性もあるのです。その辺は静岡も意識されているのですが、愛知県も三河などの災害の話も含めて少し意識されていて、その辺、神奈川はできていないですけども、東京都はどうするのですか。多少エリアが違いますが。

福田

東京はブロックごとにそれをやっぺいこうということで、都内を10個のブロックに分けているのです。発想としては、一つのブロックに、災害が起こる前に担当NGOや担当NPOを付けてしまおうと思っています。それがたくさんあればたくさんあるほどいいのです。例えば、城北ブロックには荒川区、北区、台東区などの四つの区があつて、そこにSVAやアドラ・ジャパンなどの担当を付けて、普段からこの4区が災害絡みの講座などをやるときにはSVAやアドラに協力してもらふ。荒川の福祉まつりのときにSVAのブースを一緒に出してもらふという感じで、普段から付き合いを深めていくようなやり方を、今、模索しています。幸いなことに、東京にはたくさんのNPO・NGOがいるので、10個のブロックが全部うまくいくかどうか分からないのですが、これは都内の社協のブロックなのです。

福田

もともとある仕組みをうまく使う、もともとある都内の社協ブロックに担当NPO・NGOをくっつけてアクションプランを推進していけるような枠組みをつくりたいと。まだ、これもうまくいくかどうかは分かりません。構想している段階です。

李

先ほどの市町村の話と同じで、人工的につくつた仕組みはあまり良くなくて、積み重ねてきた10という単位がいいのではないかということですね。

宇田川

東京・神奈川という首都圏の枠組みと今までのものとの決定的な違いは、膨大な人口と首都機能もあるところがいろいろな意味でダメージを受けることです。その問題は今まで経験したことがありません。今までの仕組みだけでその問題を解決できるのかという不安を持っているのです。この話と少しずれるかもしれないけれども。

福田

もちろんです。皆さんは縁が大事だと言つていたので、用紙に書いたのですが、最後は確かに縁しかないのですが、縁だけに頼つていては、とてもじゃないけれども救えないというのが僕の実感です。仕組みも同時にやっぺいかなければいけないし、たくさんの縁をつくるのと仕組みの両方をやっぺいかないと駄目で、その仕組みを少しでもつくつていければと思っています。

あとは、首都直下型地震の場合は、できないことを考えてしまうと手が出なくなるのです。それは明らかなので、やれそうなところと、あとは災害が来ないことを信じて、日常の取り組みにつながるように1個つくつていかないとはいけません。そうはいつても災害は来ますから、その対応もちゃんと考えないといけないのですが、いきなりそこから入つてしまうと手が出ないのが現実だと思っています。だか

ら、むしろ普段日常でも使えるような縁、それこそ縁づくりの一つでもあり、仕組みづくりにもなるのですが、そういうものをやっていかななくてはいけないと思っています。

栗田

明日、それが起こったら、取りあえずどうすればいいですか。

福田

そのときは栗田さんをお願いします。

栗田

もともと行けませんよね。どのルートも、入ることができません。

福田

そうです。東京都の防災計画では今でも環七の内側は車では入れないことになっているのです。そういうことを考えはじめてしまうとそこでストップして、あとは行政に対してアプローチをするしかないということになってしまうのです。

李

その話をし始めてしまうと足が止まってしまうから、できるところ、小さいところからやりましょうというアプローチを東京は取っているということですね。

山本（みえ防災市民会議）

大規模災害時の支援を考えたときに、初動で入れるか入れないかは、ボランティアのモードというよりは、域内に住んでいる人たちの生活を命を賭けていかに守るかなので、自衛隊がどの順番で入るか、インフラの企業、ガソリンをどう供給するか、その中でボランティアの優先順位は何番目なのかという議論でしかないと思うのです。優先順位は非常に低くて、自衛隊が突入するような初動から今までイメージしていたようなボランティア活動をしようとする考え自体がそもそもずれていると思っています。

大規模災害時のボランティア活動はスパンが長くなるので、その中でも民間にできることは何かを考えるのが大事なのであって、いわゆる初動の命を守るフェーズから次のステップになったときにいかにやるかということだと思うのです。

栗田

ちょっと待ってください。それはボランティアを限定しているじゃないですか。初期に入るボランティアもいるわけだから。

山本（みえ防災市民会議）

初期に入る民間の支援活動は初期に入る民間の支援活動で別途考えないと、今までの延長線上の災害ボランティアのイメージでそれを考えてしまうと混乱すると思う。

栗田

東日本大震災のときは、国際協力関係の団体がヘリコプターで入ったでしょう。それでみんな助かったでしょう。

山本（みえ防災市民会議）

そういう活動と今まで一般的にイメージする災害ボランティアとをどう連携しようかというのも議論しないといけないのです。南海トラフでも同じだと思うのです。ヘリコプターで入る場所・活動という話は今までの災害ボランティアとは全然違います。

栗田

南海トラフと同じじゃない。東京は別です。

李

物理的に入れるかではなくて、人為的な規制がかかるという話でしょう。

中川

地元としては、そこに住んでいるから、それを前提の話としてどうしようという話なのです。別に外から入るのは関係ないのです。

栗田

それはまた別途やりましょう。

高梨

先ほど東京のボランティアネットワークの話が出たのですが、その中に、神奈川が入っていませんでした。今まで大規模災害では、少し先のところから受け入れるという話をしているのですが、ほとんどの場合、頻発するのは小さな風水害で、それから少し規模が大きいものという段階があって、災害の規模や特性によって違いがあるということが非常に大きいと思うのです。そうしたときに、やはり一番近いところからの応援が肝心です。首都直下型地震の中にもいろいろなタイプがあって、小さな局所的なものもあります。そうすると、神奈川が一番に応援を期待するのは東京になります。東日本大震災のときも東京からの支援が一番多く行ったのは、実は埼玉の加須市とか、近いところに支援する先ができたときに頻りに支援に行っていました。ボランティアとしても、「ご近所さんネットワーク」のようなものをつくっていただけるとありがたいと思います。

中川

「ご近助さん」ですね。

高梨

そうです。神奈川は社協ともまだうまく連携できていないのです。

李

今の話で言うと、なぜ今のところ声が掛かっていなかったか。これから他の地域でネットワークを組んでいくときに、多分、見えていない可能性があるわけです。物理的に地図で見れば近いかもしれませんが、人が見えていなければ声を掛けられないのではないかという話もあるのではないですか。

中川

神奈川を当てにしろといっても難しいです。

李

三重の、地元の狙いと取り組みのお話も聞かせていただければと思います。

山本（みえ防災市民会議）

三重県でもまだまだできていないことですが、「広域連携の体制構築に向けて」という資料集の 34～35 ページに、うちが東日本大震災前に考えていたことを載せています。それをやろうと思っていたら東日本大震災が起こってしまい、そうこうしているうちに担当職員が全部入れ替わって、こんなものは知らないと言われ、がっかりしているところです。大規模災害の場合に、今まで災害ボランティアと言っていた人たち以外の人の動きが活発になるだろうし、普通の災害時もそうだと思うのです。災害

ボランティアではない人たち、福祉や子ども支援のボランティアたちが災害が起こったときに子どもの支援も福祉の支援もしてくれるということを考えると、今の災害ボランティアセンターという枠組みだけでは駄目で、今の枠組みを維持しながらプラスアルファが要るだろうと思います。

それは、専門性を生かしたボランティアのコーディネートをするのですが、それを今の災害ボラセンの中に突っ込むのは無理だろうと思っています。専門性の高い人たちは、やはり専門性の高い中でコーディネートをしてほしい。それから、いろいろな地縁を持っている、あるいは全国域の組織体制を持っている組織です。例えば、「ひのきしん」はボランティアセンターでコーディネートしなくても、それぞれの地域に関係者もいらっしやれば、コーディネート組織もあって、ボラセンと連携はしつつも、ひのきしん独自でやっているのだから独自にやってもらえばいいのではないかと。NPOの分野で言うと、NPO20分野ごとでのコーディネート体制をこれから考えていきたい。それがボラセンと一緒にやってくれるのは構わないのだけれど、独自にやるなら独自にやるで、連携だけはできるようにしましょうということと呼び掛けようとしていたところで東日本大震災が起こって、今止まっています。

李

大きいボラセンの中に突っ込むのではなくて、双子体制のような。

山本（みえ防災市民会議）

双子とか、三つ子とか、四つ子とかです。

山本（みえ防災市民会議）

それぞれの連携体制は、各市町単位がベースになってくると、分野は違っても顔は見えていることが多いわけです。お祭りをすればみんな出てくるしというところで。それを、社協にしかしませんでしたしまった瞬間に、あちらは知らないということになってしまうので、「この分野についてはお願いします」という形で、各地域のキーマンそれぞれがコーディネート機能を持つという意識を持ってもらえればいいと思います。

中川

静岡でやってもそうなのですが、組織として県域組織であって、市町村では切り分けにくい組織が幾つもあります。そうすると、あまり市町村だけに追い込んでいくと、連携する場が作りにくい。「あなたはうちの人ではない」という話は平時から出てくる。

山本（みえ防災市民会議）

それは多分、地域ごとで、いる人といない人が出てくるので、地域に合わせて県域組織側を凸凹にす

るしかないと思います。県が一律にするとと言っても、地域は絶対にそれに合わないのので、市町の凸凹をまずつくってもらい、足りないところを県域から埋めていくしかないだろうと。

李

あくまでメインは市町村のネットワークで、資源にはばらつきがあるから、足りない資源は県域でカバーしましょうと。

小野田

ただ、話がずれてしまうかもしれないのですが、今回、NPO側の資金力があるところが一気に来て、がしゃがしゃっとやることもあったわけです。その辺のところは、僕はきちんとどこかで検証して、そういうことが起きてしまうと、市町村の社協や民はめちゃくちゃになってしまうのです。この会で提起していくのかは別としても、どこかでその辺のところをきっちりやっておかないと大変なことになってしまいます。

李

第3分科会で、行く側の方のお作法というか、マナーというあたりの話がある。

中川

この場だからこそ、受け入れる側としては、そういうところにきちんと配慮してくれとか、われわれ受ける側としては、きちんとそこを見極める必要がある。

山本（みえ防災市民会議）

受ける側として僕が一つ思うのは、受ける側でそこをコーディネートできるのは、市町で市民活動センターの受託をしているような中間支援NPOだと思うのです。いろいろな分野にある程度コーディネートすることに、長けているかどうかはともかくとして、それも目指してやっているわけで。

社協にそこを委ねるのは無理があるので、中間支援NPO、市民活動センターが災害時に外部から入ってくる団体に対して、いわゆるワンストップになってくれれば、随分チェック機能を果たせるのではないでしょう。

山本（みえ防災市民会議）

今、やってもらえるように呼び掛けているのですが、なかなか中間支援NPOの方々の理解は得られていないですね。

中川

そういうところがあれば呼び掛けられるけれど、ないところが多いでしょう。

李

新しい役割として、受け皿というか、窓口役として。

山本（みえ防災市民会議）

個々の分野の活動が災害時に何を担えるのかをもう少し考えると、できることはたくさんあるのと思います。

栗田

うちでも同じ議論をしています。社協だけにボランティアセンターを担わせる必要はないのではないかということは良い意味でも悪い意味でも本当のことで、もう少し協働を進めないといけないという話があるのです。ただ、市民活動センターでうまくいっている事例はありますか。

山本（みえ防災市民会議）

なかなか難しい。

栗田

そこなのです。今、無い物ねだりをしているような段階です。小野田さんのご発言ですが、結局、そういう人たちを排除することになってしまう。うちにとってどこが駄目にするのか、社協があたふたとなったことよりも、被災者がどうだったのかを考えると、その人たちが入ってきたことによって例えば当面の食事が提供されたという部分もあるので、ここはなるべく連携強化の仕組みという話にしておいた方がいいと思うのです。

小野田

僕は、やはり入る側のセンスというか、姿勢の問題だと思うのです。その辺のところをきちんとして、でも、コントロールするのではないのだけれど、そのことによって被災地側の社協などがずたずたになってしまいます。

中川

それは長期的に復旧・復興、生活支援をやっていく上ではまずいと思います。

小野田

見てきて、そういうことも現実にあったと思うのです。資金力だけで動いていってしまうという無秩序さもあったのではないかと思います。それは本当に戒めないといけない。

栗田

そういうことがあったとしても、その人たちが要らないかといえば、被災地にとっては要るかもしれない。

その書き方の問題だと思うのです。どうやってその人たちを調整するかを考えた方がいいと思っていて、その調整が、市民活動センターではなかなか難しいのです。静岡では小野田さんがその役割だと思うのです。そういうところがあるところとないところがあるではないですか。

李

今の課題としては、ないところをどうするのかということで、例えば、研修というツールにしても、現場で動くプレーヤーを育てる研修はたくさんあると思うのですが、今言ったような受け皿になれる人の研修をやっているところはありますか。

吉村

京都の場合は今、受け皿という、人材です。まずセンターの問題と人材の問題があります。京都は常設の災害ボランティアセンター化が進んでいるところで、自発的になったところもあれば、行政につくれと言われてつくったところもあります。常設は、今のところ京都市を入れて9です。榎原さんのところのように、協定型が2、今後つくろうと思っているところも数は公表できませんがいくつかあるので、これを全部足すと府下市町村の半数を超えるのです。京都府下のこ市町村は全部で25ありますから、全部が進んでしまうと、かなりの数が常設になるであろうというところはあるのです。

ただ、いろいろ課題があり、温度差もあります。ほとんどが社協系なのです。それを考えると、今言ったような課題で、何があるかということ、やはり人材育成の問題です。今のところ京都で目指しているのが、地域と避難所、支援に入ってくる人たちをつなぐための人です。そして、そのベースとなるところで、まずは自分たちが普段の防災・減災の推進者となるためのベーシックな人たちを地域にどれだけつくるか、その中で意識のある人たちを、今度はつなぐ人に、最終的にはボラセンを担ってくれたりする人に。

もっと言うと、京都府ではいま行政と私たちとでDWA T隊 (Disaster Welfare Assistance Team) を作る構想をしています。DMA Tの福祉版です。要は、福祉避難所だけではなくて、生活不活発病の人たちをピックアップして後方の福祉避難所へ送るためにケアマネと連携してやっていこうというところをつくろうという動きを京都で進めています。それをやっていくと、今までのボラセンのコーディネーター能力を超えるのです。それをどのようにやっていこうかと試行錯誤している最中です。

山崎 (NPO高知市民会議)

高知の場合は、特性で言うと基本的に社協が元気です。防災系のNPOはあるけれども、災害ボランティア的なものはほとんどなくて、社協主体でずっと動いていっています。今年度も広域支援をテーマにバックヤード機能をどのように持つかを検討しています。

四万十町や香美市が有力なので、実際に岩手の遠野市に視察に行きました。遠野方式を参考にしたいと考えています。いろいろなNPO・NGOが入ったときに、県域のボランティアセンター(県社協)が差配して、各市町村にばらばらに入るのではなく、1カ所にまとめて、外部支援者でネットワークを組んでもらうということを考えています。その部分の地元の調整機能は社協ではなくNPO高知市民会議などの中間支援組織がやらないと、文化摩擦がおきるだろうと認識はしています。

南海トラフのクラスでも、市町村単位でボラセンは立ち上がると考えています。ただ、できる時期がいつかということ。社協職員なども結構勘違いがあって、甚大な被害で1カ月は入れないからボランティアセンターは無理だという意見があります。しかし、どれほど被害がひどくても、スタートが遅くなるだけで、1カ月後からでもスタートできますから、その意識付けをしているという状況です。

ただ、高知の不安としては、わざわざ高知までみんなが入ってくれるのか、やはり愛知へ行くだろうという話もあります。

李

県内調整ではなくて全国域の調整の話で。

山崎 (NPO高知市民会議)

その調整がどうなるか。その中で一つ面白い動きがあります。高知県立大学の大学生たちが、今年の5月に「未災地ツアー」をやりました。岩手で支援をした学生たちに、被災する前の町を見てみてかっただという素直な思いがあって、変な言い方ですが、今のうちに高知の町を見てもらおうというわけです。

その裏には、人間は一度行った場所とか、知り合いがいるところに支援に入ろうとする傾向が強い。そうしたコンセプトで全国の学生に声を掛けて、20~30人規模の「未災地ツアー」を実施しました。これで今年の「ぼうさい甲子園」の大学部門の大賞に輝きました。ご縁づくりの関連でいうと、僕らはど

うしても大人レベルで考えがちですが、学生の柔軟な発想が重要なのです。僕らより寿命が20~30年多い学生たちがそういう動きをしてきているので、こういったものを継続しながら、縁をつくっていけば、学生たちはやがてさまざまな仕事に就いていくので、そこからネットワークが広がっていくと思っています。その学生の動きとうまくリンクしてできていけばと考えています。

中川

事前復興ツールみたいなものですね。

李

確かにご縁を意図的につくっていくというものです。私はよく「うちで嫁をもらってよ。嫁さんの実家だったら助けに行きましょう」ということを言われるのです。「うちの嫁を持っていけ。政略結婚だ」と。結局、今のも発想としては同じで、どこに行こうかと思ったときに、嫁の実家なら来るだろうと。それが別にこれじゃなくてもいいわけです。メニューとしてはいろいろあって、いろいろな人が関わることで多様性が生まれて、必ずしも「未災地ツアー」をみんなでやってくださいという話ではなくてですよ。

今、話を聞いていてポイントになるところが、超大規模災害と都市型災害ということです。東日本大震災を超える政治的な状況や地理的な環境、人口の問題などがものすごく大きいときに、今、あまり考えきれていないというか、お手上げ状態になってしまって終わっている面もあるということが少し出たと思います。ここでは、ではどうするという話にはなりませんでしたが、現実には首都直下型地震が起きればということがあります。

その他には、人材の育成の話で、市町村のネットワークや地域のネットワークが、必ずしもうまく有効に結び付いていない地域もあるということ、新しい人材育成の形や新しい受け入れの形が、遠野市その他の地域を見ていて、少し生まれつつあるということでした。この辺は後の全体会で、どここの取り組みということで直接振らせていただくかもしれません。

テーマとしては代わり映えしない話で、結局ここに行き着いてしまうのだろうというところ。地域の中でのご縁を大切に、災害でつながろうとすると限界が来ってしまうので、災害以外も含めて平常時から地域の外とつながっておくべきだという話かと思います。もう一つ残っている課題は、泥かきボランティアという話と裏表になる、専門性の高いボランティアです。人という資源を有効に使うときに、今のボランティアセンターという仕組みだけで本当にいけるのだろうかということも話題に出ているかと思います。

ざっくりとした整理をしましたが、皆さんの方で追加のコメントだったり、うちの事情をもう少し話させてほしいとか、発言量の少ない方から。今の議論をさっと見ていただいて、この点は抜けていないですかとか、気になる視点はありますか。

〇気になる視点

浅野

東京都の災害ボランティアセンターの検討会には入っているので、福田君の議論は共有しています。広域支援の女性の話で言うと、女性の支援団体で組織力のあるところは少ない。脆弱（ぜいじゃく）で力が弱い。今、政府としても、本来であればジェンダー視点で被災者支援を行っていく上で、男女共同参画センターが核になるのだということを目指して打ち出しているのです。ただ、現実から言うと、市町村の男女共同参画担当者は人権課などの課を兼務していて1人ぐらいしかいない、センターのある自治体でも体制はそう盤石ではない。

災害時の相談業務が非常に重要になってくると思います。専門性のある人がそこに入ってさまざまな相談支援をしながら、いろいろな支援につなげていく必要があるのですが、非常勤で人数も少ない。複数の自治体を兼務している人もいます。

東日本大震災でも、被災地の各男女共同参画（女性）センターには、女性の支援に必要なことをやりたい、こういうことができるという申し入れが全国からどっと来たのです。ところが、現地は受けきれないのです。自分たちも独自にやれることは頑張っているいろいろと取り組まれましたが、ボラセンや各地にはいったNPO・NGOとの連携までは難しかったようなのです。これは他の分野別の災害ボランティア拠点になりそうな団体や分野とも関係してくると思います。総合的なボランティアセンターとは別に、分野に特化したようなところでボラセン的な役割を果たしていく団体や機能があって、どうやって横をつなげていくのかという話をしていかなければいけないと考えているところです。

李

国際協力のところでは、多言語支援センターをつくる予定にしているのですよね。

ボランティアセンターの中に突っ込んでしまうと大変だからという話で。通訳もそうですが、例えば文化通訳というのを入れて、大きい音で音楽を鳴らしていることは、彼らにとっては普通のことで、日本人にとってはうるさ過ぎるというような文化摩擦を調整するのだと言っていました。

吉村

今、おっしゃったことで、まさにそうだと思ったことが、専門の相談員の人たちをどういう形で生かしていくかということです。全国の特化している、女性問題、男女共同参画の問題、国際問題などは、それぞれのセンターの受け皿になり得るのだということはどう周知していくか、分かってもらえるかが大事です。今、京都で男女共同参画の視点に立った避難所プラットフォームの副座長を私は欠席裁判で受けているのですが、府の担当課は相談業務ということを考えていました。今言われたこともまさにそ

うということなのだろうかと思っていたら、実は担当課の考え方は違って、そこに来ておられる女性会、昔の婦人会の僕のばあさんぐらいの世代の人たちが、やはり何かしたいということで、その人たちが少しだけ研修を受けて相談できるようにということで、「いや、そらないやろ」と、僕も腑に落ちないところがあったのです。ただ、その人たちに、男女共同参画のボラセンもあるのですということのを植え付けていけば、その辺のばあちゃんたちもハッスルするのではないかと、今聞いていて思いました。

李

よく災害と男女共同参画とか、災害と外国籍者の支援と並べて書きますし、「うちは共同参画なので災害はやりません」、「うちは外国籍者の支援をやっているんで災害はテーマではないのです」と言われるのですが、分野として災害を並べてしまうからおかしな話になるのです。平時に国際協力をやっているところは、災害時にも国際協力のテーマで災害にも取り組んでください、平時に共同参画をやっている団体は災害時にもやってください、平時に中間支援をやっているところは、災害時も中間支援をやってくださいという話なのだと思うのです。平時に高齢者福祉をやっている団体は、災害時も高齢者福祉の受け皿になってくださいというように、その辺の考え方を分野として並べるのではなく、こちらは時系列、こちらは分野という整理をしないと、いつまでもたっても「災害はあなたたちの話でしょう」という議論から抜け出せないのではないかという気がしています。

吉村

別のそういう 27 分野でやっているところでいうと、災害に対する嫉妬みたいなのところもあるのです。「災害が発生するとお前ら脚光を浴びやがって」と、あからさまに言われたことがあります。

李

資源が集中しますからね。

中川

地域でもそうです。自治会、町内会レベルからしたら、なぜボランティアだと。

山本（みえ防災市民会議）

一言だけ。首都直下型地震も含めて、大規模災害からの復興シナリオのイメージがついていないので、これ以上議論ができないのです。東日本大震災でも、うちもすごく教訓になったのは、最初に3年という目標を立てて予算化したのです。3年すれば仮設住宅の大半はなくなっているだろうという最初のイメージで3年と言ったのです。ところが、自分の見立てが甘くて、まだ復興住宅は1軒も建っていないけれどもセンターを閉じなくてははいけないことになったのです。東日本大震災を支援するに当たっては、僕たちは何年、何をするのか、考えが甘かった。首都圏災害が起こったときに、入れるのは何カ月後な

のか。その議論があれば、そこからやっとな次のステップに進めるのです。共通認識がないのに議論をしていてもかみ合わないのは当然で、ずれてもいいから、まず共通の復興シナリオを一つ作りませんか。

中川

それが実は長いということベースにいかないといけません。多分、3年や5年では終わらないという話からです。

山本（みえ防災市民会議）

長いからお手上げだということではなくて、1カ月後にはこういうこと、3カ月後にはこういうこと、1年後にはこういうことができるようになっていくはずという見立てがある程度ないと、ボランティアのめどが立てられないのです。

吉村

ただ、今オープンでやっているのか、災害そのもののシナリオがころころ変わってしまうので、これだと思っていたら、実は上町台地も大変なことになるとか、その辺の最新の精緻なものを出していただけると、こちらイメージがしやすいです。

例えば水害の1カ月後のボラセンだったら、共通の時間スケールで大体イメージできるようになってきたでしょう。では、首都直下型地震のボランティア活動をする場合には、こういう共通のタイムスケールで議論しませんか。それがずれるのは当然ずれるのです。でも、それが合わないと議論そのものがないです。

中川

静岡でやってこられたのは、実はそこは県のシナリオが1本で、しかも今度L2を出しても、静岡県としては基本はL1と変わらないという言い方でやるのです。だからL2にはあまりふりまわされませんでいる。

小野田

受援力という言葉を検討会でもよく使ってきましたよね。そういう中で静岡の訓練をやってきて、伊豆大島の災害にしても、その辺が非常に弱かったと思うのです。ずっと受け入れないと言っていて、受け入れが始まれば、今度は行く方が調整できなくて行けないということがありました。平常時こそ、受援力をどう高めていくかを、連携も含めて、議論しておくべきだと思うのです。この規模の災害が首都直下で起きたときには、どういう形でどこに対して受援力を発信するかというあたりが、静岡ではかなり議題になりつつあるのです。そういうところを分科会2で詰めているのかと。

吉村

スケールが大きいということだけで思考停止するか、もしくは、大きいけれどもどうなるか分からないからいいという話で進めてしまっているところと、それぞれのイメージがばらばらだからそういう問題が起こるのだと思います。別に「カチッと」ではなくて良いけれども、こうなったら当面は駄目、新幹線はこれぐらい止まる、ガソリンは足りない、どれぐらいになったら供給されるというものが動いてくると、僕らも次の一手を出しやすいのです。ある一定のものがあれば、それを多少超えようが、その応用でいけるのです。近畿圏で検討するときにはそういうものが必要だと思っているのです。

李

議論の前提を1回つくって、リアルとはまたすり合わせが必要だということですね。

吉村

そうです。それは微調整すればいいだけで、実際に発生すれば応用すればいいだけなのだけれど、一つ大体これぐらいの発生であればこういうイメージになるということと、ある程度みんなが共通のものとして持っておいて、それで「さあ掛かれ」で考えると、次の作戦、それに向けて自分たちが何をしなければいけないかという手が読みやすいと思っているのです。

中川

受け入れる側の問題としては、特に外側の人たちが地元の情報をどれだけつかんでいるのかが分かるかどうか。そうしないと安心して動けないし、ローカルルールをどう分かってくれているのか、お任せと言ったときにローカルルールが分からずに突っ込んで行って、そこで自爆されても困るわけで、いかにこちらの情報を持ってくれているかということぐらいは平時からできます。それがどのぐらいのスケールかということは外側の話で、私たち内側としては、「われわれはこういうスケールで、今こういう状況で」というところをきちんと見てくれる人がどれだけいるのか、こちらのことを分かってくれる人がどれだけいるのかということ。情報をつかんでいてくれる人が必要です。

吉村

被災地というと、ど真ん中ということだと市町になるのだけれども、県域というところでその辺を発信できる、県域を俯瞰できるということとそれぞれの県の中でやる人たちが一定規模必要だと思うのです。

中川

その人たちが、きちんと市町レベルのところが見えていて、普段から市町レベルのローカルルールも見えていて、そういう話ができる人たちが県域に来てというのが求められるわけだけれど、その人たちが外側に対して、今ここの中はこんなことになっているというような情報を出していくことでしょうか。

李

時間が来ているのでいったん切りたいと思うのですが、今の話は二つ交ざっていると思います。道路がどうなるのか、私たちが行動を開始するための前提となるインフラの破壊などの状況設定と、復興に向けて私たちの町はどう進んでいきたいのだというビジョンの話が。

中川

いや、今は復興に向けて、の話ではなく、ゴールの話だと思うのです。長いところでは、ゴールはいつぐらいまで先かという話。復興をどうするかというビジョンの話を言っているわけではないと思います。

李

最初のロジの話と、それが交ざっていたのではないかと思います。そこはデータの話になってきますよね。被害想定がどういうデータで出てくるかという話を見ないことには、多分この会議の中では、これ以上は無理だと思うので、いったん終わりにさせてもらえればと思います。

延長戦の部分で少し出てきたのが、復興シナリオの話です。これは全体会の中では、結論が出ていない話なので、キーワードとしてだけ、こういう視点も出たということを、話の流れで報告させてもらいかもしれません。ではどうするという事は時間切れで決められませんでしたとお話しさせてもらえればと思います。

この模造紙を持って行って、皆さんに振りたいと思います。ただ、そこで意見を言いはじめると、全体会が長くなって津賀さんが汗をかきますので、議論の補足だけお願いしたいと思います。ばたばたの議論になりましたが、ありがとうございました。

津賀

ありがとうございました。振り返りと言いながら、そこから一番議論が出てきたように思います。この二つを使って報告をしたいと思います。どうもお疲れさまでした。